



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成29年 1月26日

上場会社名 大丸エナウイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 9818

URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古野 晃

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統轄

(氏名) 青木 尚史

TEL 06-6685-5106

四半期報告書提出予定日 平成29年 2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,479	△12.0	320	△41.7	355	△39.4	207	△43.8
28年3月期第3四半期	11,902	△4.2	550	54.7	585	49.7	368	79.2

(注) 包括利益 平成29年3月期第3四半期 256百万円(△30.1%) 平成28年3月期第3四半期 366百万円(54.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	26.96	—
28年3月期第3四半期	47.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,712	10,046	73.3
28年3月期	13,302	9,912	74.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 10,046百万円 28年3月期 9,912百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.50	—	8.50	15.00
29年3月期	—	7.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,270	△6.3	810	△11.0	850	△11.1	520	△12.8	67.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期 3Q	8,046,500株	28年3月期	8,046,500株
-----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年3月期 3Q	361,225株	28年3月期	361,225株
-----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期 3Q	7,685,275株	28年3月期 3Q	7,765,942株
-----------	------------	-----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。